＜様式1＞

平成 27年 05月 21日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	やまがたの家
グループの名称	家づくりネットワークやまがた
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	04-0119-0070

（グループ代表者）

代表者名	木村　一義　代表者印
代表者所属先	株式会社シェルター
代表者構成員番号	Ⅲ-1, Ⅳ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
代表者所在地	山形県山形市松栄1-5-13
代表者電話番号	023-647-5100

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社シェルター
事務局構成員番号	Ⅲ-1, Ⅳ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
事務局担当者名	亀井　英朗　印
事務局郵便番号	990-2473
事務局所在地	山形県山形市松栄1-5-13
事務局電話番号	023-647-5100
事務局FAX	023-647-5150
事務局担当者E-mail	h-kamei@shelter.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	やまがたの家
２．グループの名称(必須)	家づくりネットワークやまがた
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0119-0070
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県　宮城県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	木村　一義
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社シェルター
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅳ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
９．グループ代表者所在地(必須)	山形県山形市松栄1-5-13
１０．グループ代表者電話番号(必須)	023-647-5100
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社シェルター
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅳ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	亀井　英朗
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	990-2473
１５．グループ事務局所在地(必須)	山形県山形市松栄1-5-13
１６．グループ事務局電話番号(必須)	023-647-5100
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	023-647-5150
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	h-kamei@shelter.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	7	一部国有林からの供給のため（柱材）
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	7	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ. プレカット	1	
Ⅴ. 設計	1	
Ⅵ. 施工	10	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
合法木材	全国	合法木材証明制度	3	国内
FSC認証材	全国	FSC	2	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	20 戸				地域材加算合計	20 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	10 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	10 戸			
うち申請が確実	5 戸	うち申請が確実	5 戸		地域材加算（うち申請が確実）	10 戸
うち申請が未確定	5 戸	うち申請が未確定	5 戸		地域材加算（うち申請が未確定）	10 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸			
うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸			
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸			
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸			
うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸			
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸			

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物			
うち申請が確実	0 棟	0 ㎡	
うち申請が未確定	0 棟	0 ㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

受注が確実視される物件から優先的に配分

E. 平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）

長期優良住宅				完了実績見込み	
採択戸数	6 戸	交付申請戸数	0 戸	竣工済	0 戸
				竣工予定	0 戸
木造建築物					
採択棟数	0 棟	採択床面積	0 ㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
一部国有林からの供給のため（柱材）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
6	Ⅰ－ 2	有限会社佐藤林産		992-0083	山形県米沢市広幡町成島2120-2	0238-37-4416
3	Ⅰ－ 3	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目3-6	019-652-7227
3	Ⅰ－ 6	葛巻町森林組合		028-5402	岩手県岩手郡葛巻町葛巻第14番地割37	0195-66-2533
1	Ⅰ－ 9	網走西部森林管理署西紋別支署		099-5603	北海道紋別郡滝上町滝美町字滝ノ上原野3線北1番地	0158-29-2231
38	Ⅰ－ 13	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897-56-0180
36	Ⅰ－ 14	三好木材ｾﾝﾀｰ事業協同組合		771-2302	徳島県三好市三野町加茂野宮156-1	0883-77-4311
6	Ⅰ－ 16	山形県森林組合連合会		990-2339	山形県山形市成沢西4丁目9番32号	023-688-8100
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 4	西北プライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	03-3816-1037
3	Ⅱ － 7	株式会社くずまき工房		028-5403	岩手県岩手郡葛巻町江刈第13地割114-1	0195-68-2577
3	Ⅱ － 8	有限会社高吟製材所		028-5402	岩手県岩手郡葛巻町葛巻12地割24番地6	0195-66-2941
1	Ⅱ － 10	佐藤木材工業株式会社		099-5354	北海道紋別市上渚滑町4丁目1番地	0158-25-2031
1	Ⅱ － 11	やまさ協同組合		099-5354	北海道紋別市上渚滑町4丁目	0158-25-2032
38	Ⅱ － 15	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898-72-2421
6	Ⅱ － 17	相原木材株式会社		990-2251	山形県山形市立谷川2丁目86-1	023-686-4326
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
6	Ⅲ － 1	株式会社シェルター		990-2473	山形県山形市松栄1-5-13	023-647-5100
13	Ⅲ － 5	伊藤忠建材株式会社		103-8419	東京都中央区日本橋本町2-7-1 NOF日本橋本町ビル5F	03-3661-3281
3	Ⅲ － 6	葛巻町森林組合		028-5402	岩手県岩手郡葛巻町葛巻第14番地割37	0195-66-2533
33	Ⅲ － 12	キプロ株式会社		715-0014	岡山県井原市七日市町125番地	0866-62-0204
6	Ⅲ － 17	相原木材株式会社		990-2251	山形県山形市立谷川2丁目86-1	023-686-4326
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
6	Ⅳ － 1	株式会社シェルター		990-2473	山形県山形市松栄1-5-13	023-647-5100
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
6	Ｖ － 1	株式会社シェルター		990-2473	山形県山形市松栄1-5-13	023-647-5100		
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
6	Ⅵ － 1	株式会社シェルター		990-2473	山形県山形市松栄1-5-13	023-647-5100	○	
6	Ⅵ － 18	武田工務株式会社		990-0006	山形県山形市山家本町2-9-76	023-642-6753		○
6	Ⅵ － 19	達建		999-3701	山形県東根市東根甲9267-189	0237-42-1405		○
6	Ⅵ － 20	黒坂建築		990-2447	山形県山形市元木3-3-27	023-632-5727		○
6	Ⅵ － 21	斎藤建築		999-4134	山形県北村山郡大石田町豊田614	0237-35-3607		○
6	Ⅵ － 22	森建築		991-0056	山形県寒河江市落衣前4-11	0237-86-8262		○
6	Ⅵ － 23	吉田工務店		993-0003	山形県長井市東町10-8	0238-88-1251		○
6	Ⅵ － 24	前田建築		990-2332	山形県山形市飯田5丁目16-10	023-642-3530		○
6	Ⅵ － 25	鈴木工務店		999-6212	山形県最上郡最上町志茂210番地の18	0233-44-2316		○
6	Ⅵ － 26	佐々木建築		999-4101	山形県北村山郡大石田町鷹巣138	0237-35-4502		○
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
6	Ⅵ － 1	株式会社シェルター	18 戸	24 戸	0 戸	3 戸	○	
6	Ⅵ － 18	武田工務株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 19	達建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 20	黒坂建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 21	斎藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 22	森建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 23	吉田工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 24	前田建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 25	鈴木工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 26	佐々木建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
6	Ⅵ － 1	株式会社シェルター	18 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 18	武田工務株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 19	達建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 20	黒坂建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 21	斎藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 22	森建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 23	吉田工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 24	前田建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 25	鈴木工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
6	Ⅵ － 26	佐々木建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ. 施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
6	Ⅵ － 1	株式会社シェルター	18 戸	24 戸	0 戸	3 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 18	武田工務株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 19	達建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 20	黒坂建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 21	斎藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 22	森建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 23	吉田工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 24	前田建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 25	鈴木工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 26	佐々木建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) やまがたの家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県　福島県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 家づくりネットワークやまがた	(結成年) 2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0119-0070	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	●積雪荷重を考慮し許容応力度計算による構造等級2以上の確保 ●やまがたの木認証材をふんだんに使用した、地産地消の住宅	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	●グループで指定する地域材を主要構造部に50%以上使用 ●工法においてはKES構法を採用 阪神淡路大震災、東日本大震災では優れた強度が証明 ●山形県産材の杉(やまがたの杉)を使用	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	●積雪、落雪を考慮した配置、屋根形状とする	◎
④ ①～③の背景	●山形県内の全域が豪雪地帯、76%が特別豪雪地帯と冬季間において厳しい自然条件。≪年間降雪量　第3位(2011)　年間降雪日　第5位(2010)　年間日射時間　第44位(2010)　年間晴れ日数　41位(2010)≫。県を南北に横断するように山形盆地断層帯が存在するほか、東日本大震災により平成23年3月9日、4月7日にはそれぞれ震度4～5が発生。地震に対する現在防災意識が高い。 ●山形県は森林面積約67万ha（全国8位）と豊富な地域資源に恵まれている。そのうち杉の人工林が16万ha（人工林面積の約86%）を占めている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	●より高い強度を持つ【主要構造部】と、地域材をふんだんに使用した【造作・羽柄材】を分けて考え、それぞれの良いところを抽出し、安全・安心の住宅を提供する。山形県産材は杉材が主流であり、主要構造材における横架材や土台などに使用する材の生産量が少なく、また流通体制が出来ていない。豪雪と地震に対してより安全で、安定した強度の構造材とするため、主要構造体を集成材とし、使用部位により高い強度や効果を発揮する材種とする。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	●前年以前は、補助金優先の取組となってしまい、補助金以外の物件はコスト高等の理由で地域型住宅仕様にグレードアップできないケースがあった。平成27年度は長期優良仕様を標準とした営業展開を行い、地域型住宅の普及を図る	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	●事務局が中心となり、建材・設備器具等納品に関する検討委員会を設置 ●使用する材料を標準化し流通コストや仕入れコストを削減する	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	●設計グループ、施工グループ、事務局が中心となり全物件長期優良住宅を標準仕様としたスペックを設定	○
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	●前年以前は現場ごとの対応に終始していたため、全体の仕様内容や設備仕様にばらつきがあった。事務局が中心となり、物件ごとの仕様書を作成し管理を行う。	○
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	●長期優良住宅マニュアルの作成と施工標準化を図る	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	●事務局、設計グループが中心となり、仕様内容の現場チェックを行う。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	●長期優良住宅を標準仕様とし、見積書表紙に「長期優良住宅仕様」と記載。 ●「長期優良住宅標準仕様書」を作成し、見積の提出時にエンドユーザーへの説明を義務化	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	●グループにおける標準仕様書の共通見積書を作成し、地域型住宅内容をエンドユーザーへの説明の義務化。 ●対象住宅をHPに掲載する場合は、グループ名や活動内容も併せて公開し、エンドユーザーからの信頼強化に努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		●提供する住宅が補助金対象以外であっても、その仕様は地域型住宅仕様を標準とし、高品質な仕様をすべての住宅に提供する。これにより、補助金対象以外の住宅においても、追加工事等が発生せずエンドユーザーにも薦めやすい内容とする。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) やまがたの家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県　福島県
２．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 家づくりネットワークやまがた	(結成年) 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0119-0070	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	●住宅履歴情報蓄積の義務化。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	●定期点検（引渡し後6ケ月、12カ月）の実施。施工グループが共通書式を使用して点検項目を統一する。 また、不具合についてはグループ内で共有し、再発防止に繋げる。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	●4回/年、建築主に会報誌をお届けし、建物の不具合や不良箇所について確認を行う。 ●会報誌の作成は事務局が行う	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	●住宅履歴情報の預り書（写し）、定期点検の実施報告は事務局に提出し、住まいの管理を事務局が行う。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	●倒産会社の住宅履歴等はグループ事務局が引き続き管理する。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	●グループにて推奨する住宅瑕疵担保保険へ加入し、付保証明書（写し）を事務局へ提示。 ●瑕疵が発生した場合は保険会社へ速やかに連絡するとともに、事務局へ報告し事故内容をグループ内で共有。再発防止に努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			

エ．グループの技術力の向上

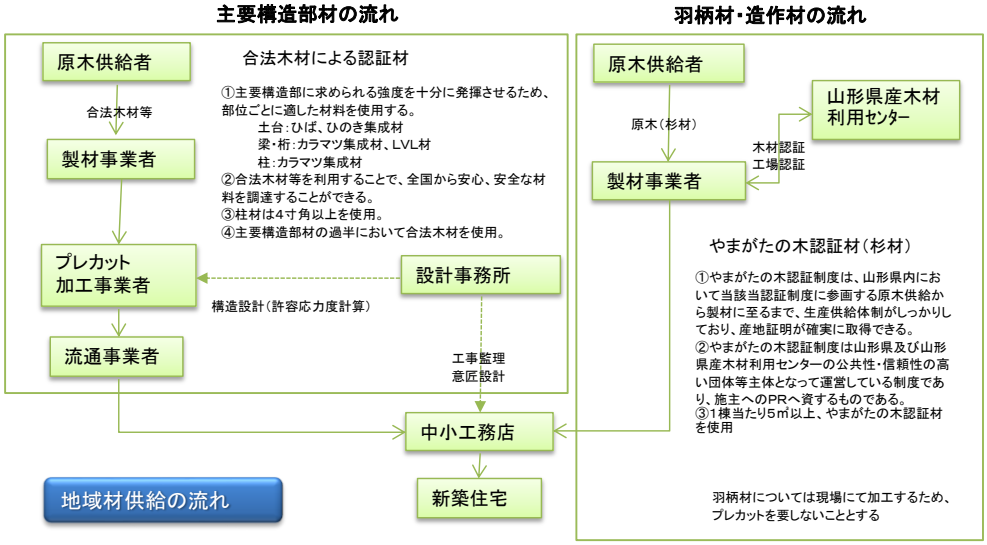
【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	●地域型住宅の施工現場において、未経験者向けに技術講習会を実施。 ●事務局、設計グループが中心となり、施工内容の共通仕様書を作成し、未経験工務店の営業サポートを行う	○
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	●地域型住宅の施工現場において、施工を担当している構成員が未経験の構成員を指導。適宜開催する ●事務局が中心となり、未経験構成員のサポートチームを作り提案から設計、施工までのアドバイスを行う	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	●施工グループと設計グループ相互の意見交換会を年2回実施する	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	●設計グループによる設計仕様の検証（年2回見直し） ●施工グループによる合同の研修会を実施 ●原木、製材、流通グループには上記で決まった事項について書面で連絡を行う。	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	●施工グループは最低各社一名は参加	○
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	●講習会の案内を配布し、積極的な参加を呼びかける	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	●木造耐火技術を活用し、防火地域、準防火地域に木造建築を建築する	◎
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	●KES構法は平成25年に1時間耐火、平成26年に2時間耐火の大臣認定を取得しており、今後防火地域等への進出が見込まれる	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		●全棟、住宅事業建築主の判断基準（財団法人　建築環境・省エネルギー機構）により一次エネルギー消費量を算定し、基準達成率で物件ごとの省エネを評価。基準達成率100パーセントを目指す	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) やまがたの家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県　福島県
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 家づくりネットワークやまがた	(結成年) 2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0119-0070	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	①主要構造部（柱、梁、桁、土台）：FSC、合法木材 ②羽柄材［上記以外の木材（間柱、野縁、胴縁、垂木など）］：やまがたの木認証材	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	①主要構造材材積の過半以上を使用する ②5㎥以上使用する	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	地域型住宅に使用する材において、耐久性、耐震性を必要とする【主要構造部】と、トレーサビリティや施工性、「やまがたの木認証制度」による地元の産地証明を取得した【羽柄・造作材】に分け、エンドユーザーに高強度でありながらも地域材の認証を取得した安心・安全住宅を提供する	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	●事務局が着工予定の一覧を作成し、今後見込まれる出荷量を予め製材、原木グループへ連絡。	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	●FSC・合法木材　15㎥/1棟×20棟＝300㎥ ●県産木材「やまがたの木認証材」　5㎥/1棟×20棟＝100㎥	○
c	①-1 畳の活用		
	①-2 和瓦の活用		
	①-3 襖の活用		
	①-4 障子の活用		
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用		
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組		
	②地域の住まい方の継承につながる取組		
	③地域の街並み形成へ寄与する取組		
	④和の住まいの要素を取入れた取組		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			◎

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。